

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月17日

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部 統括本部長 海崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成29年3月17日開催の取締役会において、平成29年6月下旬に開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、平成29年10月1日（予定）を効力発生日とする会社分割（吸収分割）の方式による持株会社体制への移行に関し検討を開始すること及び分割準備会社として当社が100%出資する子会社（以下「分割準備会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。これに伴い、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該吸収分割の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容  
未定（なお、分割準備会社は平成29年4月上旬に設立予定です。）

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益  
平成29年4月に設立予定であるため、確定した事業年度はありません。

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合  
日立マクセル株式会社(提出会社) 100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

### (2) 当該吸収分割の目的

当社グループは、「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」を経営ビジョンに掲げ、エネルギー、産業用部材料、電器・コンシューマーの各事業セグメントにおいて、独自のアナログコア技術を活用した多彩な事業をワールドワイドに展開しています。また、競争力のある事業を拡大し、大きく変化する経営環境にも対応することで企業価値向上をめざします。

上記経営方針に沿った施策を実施していくためには、より迅速かつダイナミックな意思決定・事業運営を実現する経営インフラが不可欠と考えます。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を委譲することが可能となり、グループ経営力の強化と事業運営の自立性向上による事業執行のスピードアップが期待できると考えています。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えています。

### (3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

当社を分割会社とする会社分割により、分割する事業を分割準備会社に承継させる予定です。

吸収分割に係る割当ての内容

未定

吸収分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成29年 3月17日
分割準備会社の設立	平成29年 4月上旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	平成29年 4月下旬(予定)
吸収分割契約締結	平成29年 4月下旬(予定)
吸収分割契約承認時株主總會	平成29年 6月下旬(予定)
吸収分割の効力発生日	平成29年10月 1日(予定)

その他の吸収分割契約の内容

未定

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

未定

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

未定

以 上